アレルギーの子SOS

アレルギー対応食品の備蓄や受け入れ態勢の不備は、過去の大地震の際にも指摘されてきたが、教訓は生かされなかった。東日本大震災発生以降、アレルギーの子を持つ母親らで作る患者会には、被災地からのSOSが次々と入っている。

対応食 支援物資にまぎれたまま

「盛岡アレルギーっ子サークル・ミルク」（盛岡市）の藤田美穂代表(47)は震災発生直後、知人から伝えられる沿岸部の被害状況に居ても立ってもいられず、全国の患者会で作る連絡会にメールを送り、被災地の患者への支援を求めた。

藤田さんは、各地の患者会から集まった支援物資を岩手県の窓口に届けたり、県の窓口あてに送ってもらったりしたが、10日後に県の物資集積所を訪ねると、支援物資は積まれたままだった。「ニーズがない」との理由で配送されていなかったのだ。藤田さんが「食物アレルギーの患者は一定の割合でいる」と説明すると、県の担当者は「把握するだけの余裕がない」と答えたという。

藤田さんは「避難所でよく配られるカップ麺やパン、卵などは、アレルギーの子どもは食べられない。アレルギーのない人は待てば足りない物が来るが、アレルギーの子どもに必要な物は待っても来ない。行政側の支援やルール作りが必要だ」と訴える。

藤田さんらとともにアレルギー患者への支援活動を行う「エコ・ライス新潟」（新潟県長岡市）の鈴木有マネジャーは「アレルギー対応食の備蓄があった名古屋市から仙台市に送られたアレルギー対応食が、一般の支援物資に紛れて行方不明になった」と指摘する。「現地の集積所でさんざん探したが、結局、見つけられなかった」という。受け入れ態勢を整えていた仙台市ですら混乱があったようだ。

阪神大震災などで支援経験がある「アレルギー支援ネットワーク」（名古屋市）は、藤田さんら被災地の患者会と協力しながら岩手、宮城、福島の3県で計10カ所に拠点を設置。避難所にポスターを張り、困っている食物アレルギー患者の掘り起こし作業を続けている。自治体の担当者や、依頼に応じた企業からの提供食品を供給しているが、「患者会だけではマンパワーに限りがあり、たくさんのボランティアの助けで運営できているのが現状」（同ネットワーク）という。【林由紀子、許平祐次】

倉庫いっぱいに積まれた救援物資への支援物資。同県はアレルギー対応の食品を避難所に届けるルートを確保しているという＝仙台市若林区で、手塚耕一郎撮影

「予算ない」…国も状況把握せず

毎日新聞が都道府県と政令市計66自治体に取材した結果からは、食物アレルギーを持つ人に対応するための備えを巡り、自治体間で大きな格差がある現状が浮かぶ。

アレルギー対応食品の備蓄で多いのは、アルファ米だ。東日本大震災で被災した仙台市はアルファ米約38万食、アルファ米のおかゆ約1万4000食分を備蓄していた。

新潟市はアルファ米約9000食に、アレルギー対応の離乳食約30缶、乾パン約120缶などを備蓄している。埼玉県のように「現物の備蓄はないが、協定を結んだ業者から必要な時に調達を受ける『流通備蓄』で対応する」という自治体もあった。

自治体 備蓄に格差

近い将来、東海地震の発生が予想されている静岡県は、アルファ米を10年度から5年で計7万5000食（年間1万5000食）備蓄する。担当者は「東海地震の想定避難者数の1日分の3割に当たり、市町村の備蓄では賄い切れない分を県が確保する」と説明する。

アレルギー対応の粉ミルク・食品を備蓄している愛知県は、県と全市町村の備蓄食料のアレルギー対応状況をホームページで公開している。「あらかじめ情報を出しておけば、各自でどれだけ備えればいいかを考え、準備してもらえる」との理由からだ。

一方、大半の自治体はアレルギー対応の備蓄をしていない。その理由はさまざまだ。神戸市は「アレルギー対応食を確保する予算がない」。山口県や北九州市は「需要見込みが掴めないので備蓄していない」としているが、避難所の乾パンなどと賞味期限の変わらないアレルギー対応食品もある。

京都府は「市町村から要請があれば総合的に検討する」という。静岡県は「住民用の備蓄は市町村の担当。県の備蓄は職員向けなので、アレルギー対応は考えていない」と説明した。

被災した際に、支援物資としてアレルギー対応食品が届いた場合の受け入れ態勢や配布の仕組みがあるのは5自治体しかなかった。その一つの仙台市の担当者は東日本大震災発生後の対応について「倉庫で保管する際、アレルギー対応食品とそれ以外を分けて保管し、ニーズのある避難所へ送っている」と説明する。

仙台で支援を行った新潟市は「担当者にはアレルギー対応の粉ミルクなどを持参させ、避難所の受付に張り紙をするなどして周知を図った。今後、新潟が被災した場合も同様の対応を取る」と続ける。北九州市は「避難所などでアレルギーの人がいればニーズを確認、流通備蓄の協定を結ぶスーパーやコンビニなどに発注する」と説明した。

国は自治体のアレルギー対応食品の備蓄状況について把握すらしていない。総務省消防庁は「災害対策として備蓄を進めるよう呼びかけているが、備蓄の品目や量については自治体に任せており、指示する権限もない」。アレルギー対応食品について特別な対応を取る予定は今のところない」としている。【[illegible]】

■アレルギー対応の粉ミルク・食品の備蓄と支援物資受け入れ態勢の有無■

都道府県	粉ミルク	食品	受け入れ
北海道	×	×	×
青森	×	×	×
岩手	×	×	×
宮城	○	○	○
秋田	×	×	×
山形	×	×	×
福島	×	×	×
茨城	×	×	×
栃木	×	×	×
群馬	×	○	×
埼玉	○	○	×
千葉	×	×	×
東京	×	○	×
神奈川	×	×	×
新潟	×	×	×
富山	×	○	×
石川	○	×	×
福井	×	×	×
山梨	×	×	×
長野	×	×	×
岐阜	×	×	×
静岡	×	×	×
愛知	○	○	×
三重	×	×	×
滋賀	×	×	×
京都	×	×	×
大阪	×	○	×
兵庫	×	○	×
奈良	×	×	×
和歌山	×	×	×
鳥取	×	×	×
島根	×	×	×
岡山	×	×	×
広島	×	×	×
山口	×	×	×
徳島	×	×	×
香川	×	×	×
愛媛	×	×	×
高知	×	○	×
福岡	×	×	×
佐賀	×	×	×
長崎	×	×	×
熊本	×	×	×
大分	×	×	×
宮崎	×	×	×
鹿児島	×	×	×
沖縄	×	×	×
計	4	9	1
政令市			
札幌	○	×	×
仙台	○	○	○
さいたま	○	×	×
千葉	×	○	×
川崎	×	○	×
横浜	○	×	×
相模原	○	×	×
新潟	○	○	×
静岡	×	×	○
浜松	○	○	○
名古屋	○	○	×
京都	○	○	×
大阪	×	×	×
堺	×	○	×
神戸	×	×	×
岡山	×	○	×
広島	○	○	×
北九州	×	×	○
福岡	○	○	×
計	11	11	4
総計	15	20	5

※粉ミルクと食品の○は「流通備蓄」で確保している自治体も含む

患者団体が届けたアレルギー対応のカレーを食べる佐々木凱風ちゃん（右）と綾音さん＝岩手県釜石市で、林由紀子撮影

行政、NPOなどネットワークづくりを

奥田和子・甲南女子大名誉教授（食デザイン論）の話　災害の際には、食物アレルギーへの配慮など被災者の状況に合わせた支援が求められるが、そのためには日ごろから行政とNPO、企業などとの間でネットワークを作り、災害時に適切な手段で必要な人に物資が届くよう、あらかじめルールを定めることが重要だ。

一方で、アレルギー対応食は価格も値段も一般食とほとんど変わらないのだから、備蓄を更新する際に対応食を増やしても自治体に負担はないはず。平常時に企業から品物を送ってもらう協定を結ぶ「流通備蓄」があるから大丈夫という自治体もあるが、今回のような被災では手の施しようがないことが分かった。現物備蓄を増やすべきだ。